

古場 正春

政治姿勢

経費削減（入札、委託費、人件費、車両費、交際費、通学路整備、行政、政治）の見直し。

**問** 公務日程や交際費の支出先の個人名も含めて使途を公開出来ないか。

**市長** 交際費は、団体に支出しているもので、個人に支出しているものではないので、個人名を公開することはできません。また、公務日程の公開は、日程調整等により、実際に決定されるものが多く、現在、公開することは考えていません。

入札問題

**問** スポーツプラザ緑地保守管理業務と広報やちまた印刷製本の平成4年度から平成14年度の契約業者と契約金額を提示せよ。

**教育長** スポーツプラザは、平成12年度から14年度までは、横田造園土木有限会社に依頼し、契約金額は、12年度は1千575万円です。  
**市長** 広報は、平成13年度は、石井印刷㈱、決算額は1千225万3千920円

です。14年度は、石井印刷㈱、決算額は1千331万2千950円です。

職員の人事

**問** 職員が納得できる人事をしているか。

**市長** 客観的に判断した職員の実績、能力等及び職員から現在の業務への適正等を自己申告させ、その申告も考慮しつつ、職員の配置をしております。その目的は言うまでもなく住民サービスの向上等です。

今後この目的に向かい、市民や職員が納得できる適正な人事をしたいと考えています。

砂ぼこり対策

**問** 砂溜まり、風の通り抜け等の地権者に直接出向いて、砂ぼこり対策をお願い



砂ぼこり対策のため植えたライ麦

は出来ないか。

**市長** 今後砂ぼこり対策として環境保全型土づくり対策事業として、緑肥の種子の配付など、より多くの方に協力いただけるよう努力したいと考えています。

喫煙所

**問** 公共施設の喫煙所を整備（屋根、囲い等）する予定はないか。

**教育長** 屋根、囲い等を整備することよりも、公民館利用者も年々増加しているので、館内外の備品、機材等々の整備を優先させたいと考えています。

教育問題

**問** 小中学校の普通教室に補助指導員を導入する予定はないか。

**教育長** 現在のところ考えていません。  
**問** 通学路及び児童の安全面の整備について。

**教育長** 児童・生徒の各家庭に対し、一人では登下校しないこと、不審者に出た場合の対応についてなど、具体的な文書を配付し、児童・生徒に対しても事故・事件に遭わないための指導を継続して行っています。

石橋 輝勝

入札制度改革について

**問** 先般、公共下水道大池調整池築造工事で談合情報

が寄せられ、調査が行われましたが、その事実を認められなかったとの報告でした。入札にはこのように談合の疑いが絶えずつきまわっていることから、入札制度改革の必要性が認識されますが、市はいかにお考えか。

**市長** 本市では、平成6年に一般競争入札を導入して以来、様々な制度改革に取り組み、本年6月には制限付き一般競争入札・事後審査型、いわゆる郵便入札の試行実施に踏み切ったところです。入札制度改革が本市の健全な財政運営に不可欠なものであるとの認識の下、今後も積極的に取り組んでまいります。

**問** 入札制度改革の内容とその効果について。

**市長** 平成6年4月から設計金額3億円以上の土木工事及び5億円以上の建築工事を対象に制限付き一般競争入札を試行実施し、平成11年4月から本格実施に踏

み切りしました。平成13年4月からは、対象設計額を土木工事・建築工事それぞれ1億5千万円にまで引き下げ、平成16年4月からはさらに対象設計額を5千万円以上の全ての案件に拡大しました。また参加業者を一

堂に集める現場説明会を廃止し、予定価格の事前公表等の改革も実施したところ、平成12年度入札件数177件で平均落札率95・7%

が、平成16年度入札件数229件で平均落札率90・5%へと、約5%の低減を図ることができました。

**問** これからの時代は市民と協働して改革していく態度があらゆる行政分野で求められる、入札制度改革も例外ではないと考えますが。

**市長** 本市では平成5年に八街市入札・契約制度検討委員会を設立して入札制度改革に取り組んでまいりました。この委員会は助役を

長として、関係部課長10名、全11名によって組織されたもので、外部の参加はありませんでした。入札制度改革では、今後も現在の体制で取り組んでいく予定で、市民協働に対する検討はし

ておりませんが、特に専門的な知識や意見を伺うことが必要と判断された時点で改めて検討してまいります。

**問** 下水道が普及する中、それまで汲み取りをお願いしていた業者の仕事が少なくなることから、またその業者は一般廃棄物処理業も兼業していることが多いことから、一般廃棄物処理業務も含めて、なんらかの仕事の補償をするために作られた合特法の存在をどのように捉えているのか。

**市長** 本市では今後も下水道の整備を進めていく予定で、下水道整備が完了するまで現在同様のごみの収集委託を考慮しており、一般競争入札等に付する考えはございません。

**問** 電子入札については、県の電子調達システムに参加する方法、他の自治体が構築したシステムを共同利用する方法、独自に開発する方法、電子入札は将来も行わない方法の四つの選択肢がありますか。

**市長** 本市では県が進める電子調達システムの共同利用には参加しないことになりました。

的な知識や意見を伺うことが必要と判断された時点で改めて検討してまいります。